

# 看護系大学を拠点とした看護実践活動の戦略的価値

若山 正代

## 序章

### 問題の所在と論文の目的

2005年の中央教育審議会答申において、社会貢献は教育・研究と並ぶ大学の第三の使命と位置づけられ、今日では様々な取り組みがみられる。

しかし地域貢献の実施に伴う問題も多く、特に人的資源や活動資金の面で大学に大きな負担を強いる恐れがある。需要と供給のアンバランスのもとで生き残りをかけた大学経営が進むなかで、看護系の学部・学科を設置する大学（以下、看護系大学と略す）も以前のように奉仕の精神のみの地域貢献活動ではその役目を果たせない時代になってきた。地域貢献活動を今後も健全に維持・発展させていくには、社会からの要請の観点のみでなく、大学経営として持続性のある価値を生み出すよう、戦略的に計画していく必要がある。

以上のような問題認識から看護系大学の地域貢献活動の量的拡大と質的向上に寄与する知見を得ることが本研究の目的である。

### 分析枠組み

アカデミック・ナーシング・プラクティス（Academic Nursing Practice 以下、ANPと略す）は、看護教育における教育・研究・臨床実践の3つを統合し相互作用的に機能させ、看護教育の質向上を目指す概念である<sup>1)</sup>。アメリカでANPが構築された背景には、看護の実践現場と教育機関の乖離という問題があり、大学化が進む日本の現状にも共通することから、ANPの組織的要件である①学部の歴史、②ミッション、③人的資源、④教育的資源、⑤研究的資源、⑥組織的資源、

⑦地理的条件、⑧法域的条件、⑨時間的条件の9つの要件を事例分析のフレームとすることが適切であると判断した。しかし、日米の医療や教育制度の違いから一部修正して活用する。

## 第1章 看護系大学の歴史と発展

### 大学化への動き

従来養成所を主軸に行われてきた看護教育は、少子高齢化と近年の急激な医療技術の進歩により、看護師の量のみでなく質的需要も高まり、平成3年以降の大学の急増により2009年には178校にまで増加した。

### 教育課程の特徴

看護系大学のカリキュラムは、保健師・看護師統合カリキュラムを実施し、117単位以上の履修を必要とする。そのうち27単位が病院など臨地で行う実習で、実習科目の割合が多い。しかし、新卒看護師の看護実践能力の低下が深刻な問題となり、2009年にカリキュラム全体におよぶ改正を行った。

### 看護教員の専門性

看護系大学では専任教員のうち50%以上が助手であり、臨地実習指導は助手および非常勤の実習指導員が担当する場合が多く教員の看護実践家としての資質の向上と臨地実習の指導体制の強化が現存する課題である。

## 第2章 看護系大学の地域貢献活動

### 政策動向

大学の役割として「地域社会への積極的な貢献」が1991年の答申で明示され、20年が経過した。地域貢献に対する期待は増す一方で、大学はそれにどう応えていくのか、明確な方針を定め、取り組む必要がある。

#### 各大学の動向

看護系大学の地域貢献活動の傾向としては、全看護系大学のうち94.2%の大学が公開講座を開催していた<sup>2)</sup>。看護系単科大学9校の実践では9大学中5大学が教員による看護実践活動を実施し、主な事業は健康相談であった。

#### 先進事例としての看護実践活動

9大学のなかでA大学の実践が豊富であり、①私立大学ながら独自の意志で教員の看護実践活動を展開している。②有償サービスとして実施している。③教育・研究との連携が図られている。④看護実践開発研究センター（以下、研究センターと略す）を拠点に組織的に事業展開していることから調査対象とした。

### 第3章 事例調査の結果

#### 調査の目的と方法

調査目的は、A看護大学が地域住民に対して多数の看護実践活動を、継続して開催することを可能にしている組織的要因を分析することである。調査方法は聞き取り調査で、教職員7名の協力を得て、平成22年9月～10月のうち4日間で実施した。

#### A看護大学の概要

A看護大学は首都圏に位置する単科大学で、研究センターを設置し、市民を対象とした看護実践活動や健康講座と、看護職者を対象とした継続教育を実施している。2010年度には市民を対象に23事業が計画・実施されていた。

#### ヒヤリング結果

聞き取り調査の結果を人的資源、活動資金、教育・研究への還元、研究センターおよび研究セン

ター事業の今後の展望の4項目にまとめた。聞き取り調査の対象者7名全員から事業を通して市民に果たす使命感ややりがい、大学の伝統を意識した意見が聞かれた。

#### 分析結果のまとめ

聞き取り調査の結果から分析フレームを用いて、看護実践活動を促進する組織形成のための各要件について分析した。その結果、大学創設者の「最善を尽くせ、しかも一流であれ」という訓示が今日まで実践により継承され、地域貢献活動のうえでも教職員の取り組みの背景には、その様子がうかがい知れた。

### 終章 結果の考察

#### 主要な知見のまとめとふりかえり

A看護大学の事例では、分析フレームのすべての要件に多くの特徴が抽出された。その中には常に日本の看護界をリードしてきた同大学の歴史や伝統、研究的資源の充実ぶりなど傑出した特徴も多く、同大学ならではの蓄積された業績の豊かさや、看護実践活動をするうえでの組織の成熟ぶりが感じられた。その中でもA看護大学の場合は、9つの要因の中で特に、学部の歴史が看護実践活動を促進する組織を形成するうえで、その基盤として意味深いものであった。

#### 知見からの展望と課題

A看護大学の看護実践を可能にしている組織的要因の中から、他大学の看護実践活動を促進し、地域住民のみでなく大学にとっても価値のある活動として実践するために不可欠な戦略的要因として次の4点を抽出した。1. 大学のミッションの実現としての看護実践活動である。2. 教育・研究活動と連携した看護実践活動である。3. 新たな挑戦と失敗を恐れない組織文化がある。4. 経済基盤が明らかで、必要な資金確保が見込める事業計画である。

引用・参考文献

- 1) 森田チエコ他監訳(2009)『アカデミック・ナーシング・プラクティス』看護の科学社
- 2) 日本看護学教育学会(2010)「看護学教育の教育環境に関する実態と質向上に資するための提言」『日本看護学教育学会誌』19(3):87-148